



全国的な学力調査に関する専門家会議

全国学調の活用状況と今後に向けた期待



令和3年3月22日（月）
戸田市教育委員会
教育長 戸ヶ崎 勤

これからお話しする内容

● 全国学調の問題とデータの活用について

- ▶ 教育委員会の活用例
- ▶ 学校での活用例

● 全国学調の今後に向けて

- ▶ 目的の明確化
- ▶ 教育指導での活用について
- ▶ 悉皆かつ毎年度調査を実施する必要性
- ▶ その他
 - ・ 地方自治体が行っている学力調査（地方学調）との役割分担
 - ・ 長期的な展望に立った全国学調が果たすべき役割の検討
 - ・ 地方学調の育成
 - ・ テーマコミュニティや先進的な取組へのバックアップ
 - ・ 教育関係者のデータリテラシーの育成
 - ・ CBT化に向けた国への期待

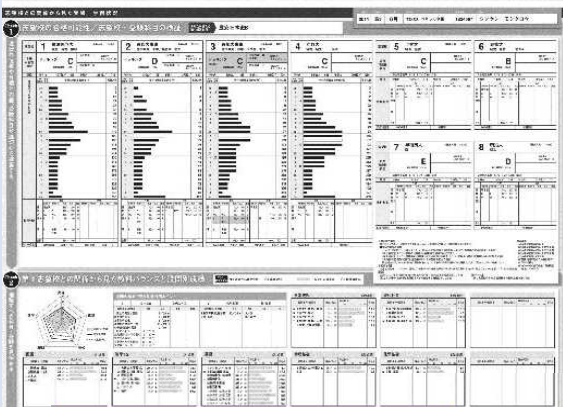
全国学力・学習状況調査の問題とデータ活用

活用例1 教育委員会

民間企業によるデータ活用研修会

対象：市内小・中学校 全教頭
カリキュラムマネジメント研修会として実施

■ 模試データ（進研模試の結果）



目的
⇒ 志望校合格

説明材料
⇒ 教科の科目

- データの数値や並びの意味理解
- 21世紀に求められるキー・コンピテンシーについて理解

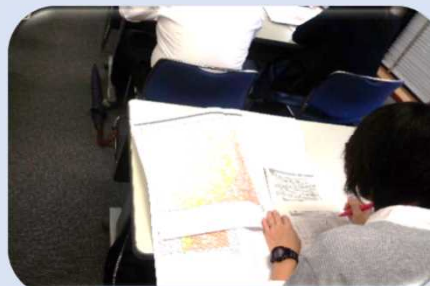


各校で教頭からデータ活用について校内研修を行い、校内のデータ活用の推進を図る。

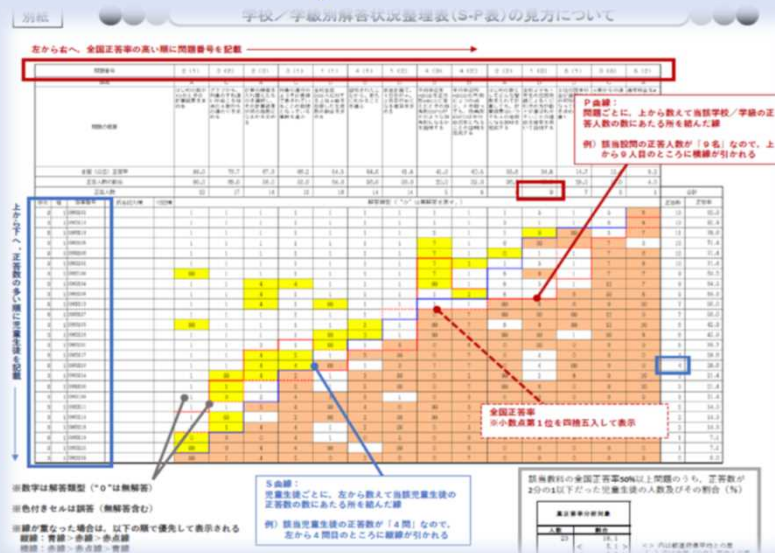
活用例2 教育委員会

国語、算数・数学担当 教員研修会

対象：市内各小・中学校
国語、算数・数学担当教諭
1名（合計 約40名）



S-P表の
理解と活用



全国学力・学習状況調査 結果を用いた授業改善

活用例3 悉皆研修

報告書や授業アイデア例を活用した研修会を実施し、結果分析や改善策の検討を行う。

授業アイデア例を活用した授業研究会

報告書活用研修会



実施時期：年間2回実施（10月・2月）
参加対象：市内小・中学校から各教科1名参加



【第1回】

〈研修内容〉

- ・ S-P分析表の見方について
- ・ 報告書を活用した自校の結果分析（誤答分析・正答率の低い問題の分析）
- ・ 授業アイデア例等を活用した授業改善案の検討

【第2回】

〈研修内容〉

- ・ 第1回で検討した授業改善案を中心とした実践の報告
- ・ 学習効果が高いと感じた取り組みの共有
- ・ 更なる改善策の検討

全国学力・学習状況調査 結果を用いた授業改善



全国学調を基にした**問題分析・教科書分析**



活用例4 戸田市内全小・中学校

各校では、研修会に参加した教員を中心として、各教科の教科書分析や問題分析を行い、授業改善を図る。

各学校での分析・授業改善（実践例）

問題分析・教科書分析

- ・各教科の問題分析
- ・教科書との関連を分析
- ・出題意図
(求められている力)の確認



児童生徒の実態把握と改善策の検討

- ・児童生徒の解答を分析
- ・児童生徒の結果の要因
について授業分析
- ・改善策の検討



授業実践

- ・改善策の実践
- ・授業アイデア例を活用した授業実践
- ・学習効果が高いと考えられる学習活動の共有



次年度へ向けて

- ・実践した取組の学習効果について分析
- ・継続する取組、改善点について検討

教科等横断的な視点からの授業改善も

▶ 目的の明確化

■ 調査の目的は

○どのような学力を測るのか（**測定する学力の質**）、**全国的な傾向の把握**を目指すのか、児童生徒・学校単位などでのきめ細かい**指導の改善に活用**することを目指すのか、**年度間の学力の変化等**の把握もできるようにするのか、など。

■ 実施方法は

○**一斉実施**か、調査対象は**悉皆**か**抽出**か、解答は**選択式**か**記述式**を含めるか、**経年変化分析**調査とするのか、調査問題は**公開**するか否か、各自治体が行っている学力調査との役割分担は、体力テストなど**他のテストとの結果の照合**は、など。



全国学調の今後に向けて

▶教育指導での活用について

■ 求められる学力を学校現場に浸透

○全国学調はこれまで**毎年積極的な改善**を加えてきた。全国学調が始まった平成19年度（2007年）頃は、知識重視の学校現場ではいわゆるB問題に大きく戸惑っていた。いまはこの戸惑いはないと言える。**求められる学力を学校現場に浸透させる上で全国学調は大きな役割**を果たしてきた。



■ 全国学調の「教育指導の目的」

○自らの指導は子供の**学習成果につながっているか**、教師がそのような視点で日々の指導を見直し改善する姿勢も定着してきた。これは全国学調の問題や結果が公表されていることが大きい。結果、**都道府県間の平均正答率の相対的な差が縮まって**きており、学力の底上げも図られている。

○さらに、**高等学校入学者選抜にも思考力等を問う出題**がなされるようになるなど、全国学調の「教育指導の目的」は**一定の成果を上げて**おり、学校現場に根付きつつある。



全国学調の今後に向けて

▶教育指導での活用について

■「インプットの改善」

○家庭の社会経済的背景（SES）が低い家庭環境を乗り越えられる学校教育の研究など、様々な教育研究の進展にも寄与してきた。全国学調で出題される問題の質は極めて高く、その質を維持した問題を各自治体で作成することはまず不可能である。求められる学力の現場への浸透や、教師の授業改善（教師の成長・アップデート）など「インプットの改善」に全国学調が果たす大きな役割は、今後も維持して欲しいと強く思っている。



■教育委員会として

○教育委員会としては、自治体や学校の学力水準を検証し、教育委員会の施策の改善や充実に生かしている。また、学校・学級別解答状況整理表（S-P表）など調査結果の分析に資する多様な資料が提供されているので、それらのデータを活用する研修会等を実施し、各学校での創意ある活用をするよう努めている。



全国学調の今後に向けて

▶ 悉皆かつ毎年度調査を実施する必要性

■ 課題解決に向けて

○毎年度、**調査問題を公開**することで、全国の教育委員会、学校、児童生徒は、**各設問の誤答の状況**などから**課題の有無を把握**し、把握した課題の解決に向けて取り組むことができる。



■ メッセージとなる問題を出題

○調査問題は、全国の教育委員会、学校、児童生徒に対して、**学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示すメッセージとなる問題を出題**することができる。**B問題の導入が教育現場に大きなインパクトがあったように、引き続き、教育現場に対し、身に付けるべき力についてのメッセージを出し続けていただきたい。**

○質問紙調査項目も同様に、全国の教育委員会、学校、児童生徒に対して、**教育施策や教育指導の改善・充実に資する指導方法や学習に対する関心・意欲・態度などに関し、具体的なメッセージとなる調査項目を提示**することができる。

科学的な裏付けを持ちつつメッセージを提示できるよう、行政・現場・研究者で議論し、その改善を図ることが必要ではないか。



▶その他

■ 地方自治体が行っている学力調査（地方学調）との役割分担

○学力・学習状況の把握方法等については、**国だけで完結した考え方ではなく**、例えば、悉皆の全国学調は日々の授業改善等の活用に向けた調査とし、IRTやCBTシステムの在り方を含む学力等の様々な教育測定は、抽出の全国学調や地方学調とするなど、**全国学調と地方学調との役割分担も含め中長期的なスパンで検討すべき**ではないか。

■ 長期的な展望に立った全国学調が果たすべき役割の検討



○教育行政のEBPMの推進や教育におけるデータ利活用を進めていくなど、**将来を展望した教育課題解決の視点からの全国学調が果たすべき役割の検討**も必要ではないか。

■ 地方学調の育成

○**地方行政データの活用は大きな可能性を秘めている。様々な領域のデータ突合など今後多くの全国展開に向けた政策のトライアルの場とも見られる。**国から地方へという演繹的発想だけでなく、帰納的発想により**地方自治体の実践蓄積を帰納したり、それを支援したりする**ことで、さらに、各ステークホルダーが参加しながら、よりよい学力等の調査に仕立てていく必要もあると思う。

さらに、**地方学調でもCBT化の取組が進んでいるので、国のシステムを地方自治体も使えるように、共通のCBTシステムを整備してはどうか。**

▶その他

■ テーマコミュニティや先進的な取組へのバックアップ

○基礎自治体の教育委員会が、全国学調のデータを活用し大学等の研究者と共同研究できるような仕組みづくりを進められることが大切である。それらの結果を大学や研究機関等で行う他の調査と組み合わせることで生まれる新たな知見には、様々な可能性が秘められていると思う。その際、**複数の自治体の教育委員会と研究者が共同研究する仕組みや、国が求めるエビデンス検証など先進的な取組を実施する自治体への人的支援や予算化**などはもっと優遇してもよいのではないか。

■ 教育関係者のデータリテラシーの育成

○得られた「**過去のデータ**」を常に変化している現在や、さらには**未来に向けて解釈**し、どのように活用するのか、教育関係者の**データリテラシーが大きな課題**としてある。特に、教師に対して指導・助言をする指導主事や、様々な教育施策に生かす教育行政職員など、**教育委員会事務局職員のスキルアップ**が急務である。併せて、**教員養成段階**においても、データを利活用できる最低限「データリテラシー」の育成も必要である。



▶その他

■ CBT化に向けた国への期待

- CBT化されることで、現在よりはるかに**早い段階での結果公表がなされ、調査結果をふまえた学校での検証や指導改善が年度内に迅速に対応できる**ようになる。
- 良質の問題とともに、よりデータに基づいて、自治体の施策や学校での教育指導改善を推進する、という観点からの改善を図ることができる可能性がある。
- 不登校や感染症での自宅待機の児童生徒**などを含め、等しく調査に参加できるようになる。（学校PCの使用を前提にしなくてもよい）
- PBTでは取得困難なデータとして、インタラクティブをベースにした**PSI**（処理速度）のデータなどがあるが、その他にも**PBTではできなかったことができるようになる可能性を多く秘めている**。
- CBT化は突き詰めていくと、**中教審の1.26「令和の日本型教育」答申にある「個別最適な学び」**に向けた**学習支援ツール**にもなり得るシステムかもしれない。
- 解答ログについて、児童生徒の解答時間や書き直しを行った回数が明らかになり、従来の正誤情報だけの分析よりも、**児童生徒のつまずきや誤概念、その解決プロセスなど、多面的な分析が可能になる**と思われる。そのことで調査問題の開発や、調査の改善に、そして学校の指導改善にも役立つものと思われる。
- 特別な配慮が必要な児童生徒への対応**について、現行の全国学調では、拡大や点字の問題も作成しているが、CBT化によって、こうした作業軽減も図られていく可能性がある。

